

令和3年（行ウ）第 号 懲戒処分取消請求事件

原告 神貢一、槌谷和幸

被告 寿 都 町

証 拠 説 明 書

(甲1～甲17)

2021年4月28日

函館地方裁判所 御中

原告ら訴訟代理人弁護士 谷 次 郎

頭書事件につき、下記のとおり証拠の説明を致します。

記

号 証	標 目 (原本・写しの別)	作 成 年月日	作成者	立 証 趣 旨
甲 1	住民票	写 2021年4月1 2日	被告町長	原告神が被告の町民である事 実。
甲 2	住民票	写 2021年4月2 2日	同上	原告槌谷が被告の町民である事 実。
甲 3	寿都町情報公開条 例	写 2005年3月1 4日	被告	被告において、情報公開条例が 制定されている事実及びその内 容。
甲 4	寿都町議会会議規 則	写 1987年3月1 8日	被告議会	被告議会が、地自法120条に基 づき会議規則を制定している事 実及びその内容。

号 証	標 目 (原本・写しの別)	作 成 年月日	作成者	立 証 趣 旨
甲 5	北海道新聞記事 写	2020年8月1 3日	北海道新聞 社	北海道新聞が、被告の片岡町長が、高レベル放射性廃棄物の最終処分場選定の第1段階となる文献調査への応募を検討しているということを報道した事実。
甲 6	NHKウェブニュースの出力物（Webアーカイブに記録されていたデータ） 写	2020年9月1 8日	日本放送協会（NHK）	NHKが、被告議会の全員協議会の同年2月から8月までの3回分の議事録を入手したとして、その内容を報道した事実及び報道内容。
甲 7	公文書非開示決定 通知書 写	2020年10月 6日	被告議会	原告神が、2020年9月23日に「令和2年2月から8月に行われた寿都町議会の全員協議会の配付資料、議事録、録音資料の全て」を対象として、寿都町情報公開条例6条に基づき公文書開示請求を行った事実。 実施機関の被告議会が、同年10月6日に公文書非開示決定を行った事実。
甲 8	情報公開審査会議 事録 写	2020年11月 10日	寿都町情報 公開審査会	原告神が、甲7の公文書非開示決定に対して2020年10月7日に審査請求を申し立てた事実。 2020年11月10日、寿都町情報公開審査会が開催された事実及び同審査会において議論された内容。

号 証	標 目 (原本・写しの別)	作 成 年月日	作成者	立 証 趣 旨	
甲 9	裁決書	写	2020年11月 18日	被告議会	被告議会が、原告神が甲7の公文書非開示決定に対する審査請求について、審査請求を棄却するとの裁決をした事実およびその裁決の内容。
甲 10	公文書非開示決定 通知書	写	2020年11月 24日	被告議会	原告槌谷が、2020年11月12日に「①平成31年1月から令和2年11月に行われた寿都町議会の全員協議会の配付資料、議事録、録音資料の全て、②寿都町議会の全員協議会の議事録が非公開だという「取り決め」の存在・内容がわかる文書」を対象として、寿都町情報公開条例6条に基づき公文書開示請求を行った事実。 実施機関の被告議会が、同年11月24日に公文書非開示決定を行った事実。
甲 11	情報公開審査会議 事録	写	2021. 2. 22	寿都町情報 公開審査会	原告槌谷が、甲10の公文書非開示決定に対して2021年1月6日に審査請求を申し立てた事実。 2021年2月22日、寿都町情報公開審査会が開催された事実及び同審査会において議論された内容。

号 証	標 目 (原本・写しの別)	作 成 年月日	作成者	立 証 趣 旨	
甲 12	裁決書	写	2021年3月8日	被告議会	被告議会が、原告樋谷が甲10の公文書非開示決定に対する審査請求について、審査請求を棄却するとの裁決をした事実およびその裁決の内容。
甲 13 の 1	公文書開示決定通知書	写	2020年12月16日	被告議会	原告樋谷が、2020年12月4日に「令和元年度に議会が実施機関として行った公文書開示決定にかかる公文書開示決定通知書のすべて（ただし、寿都町情報公開条例8条1号に定める個人情報に該当する部分は除く）」を対象として、寿都町情報公開条例6条に基づき公文書開示請求を行った事実。 実施機関の被告議会が、同年12月16日に公文書開示決定を行った事実。
甲 13 の 2	公文書開示決定通知書	写	2019年12月9日	被告議会	被告議会が、2019年12月9日に「令和元年11月20日開催の全員協議会要点記録」を対象とした寿都町情報公開条例6条に基づく公文書開示請求に対して、公文書開示決定を行った旨が記載された公文書が存在する事実。

号 証	標 目 (原本・写しの別)	作 成 年月日	作成者	立 証 趣 旨	
甲 14 の 1 乃至 4	問い合わせ	写	2020年12月 24日	子どもたちに核のゴミのない寿都を！町民の会	原告らも会員である「町民の会」が、被告議会の議員である沢村國明氏らに対して、被告議会において全員協議会やその議事録を非公開とする「取り決め」があるのかについて問い合わせを行った事実。
甲 14 の 5	回答書	写	2020年12月 29日	沢村國明氏ら	沢村國明氏ら被告議員4名が、甲14の1乃至4に対して、議事録非公開の取り決めはなく、2020年10月5日開催の全員協議会で、原則公開を基本としながら、区分として、12月定例会以降を公開、それ以前を非公開として、規程作成のための協議中であるという回答を行った事実。
甲 15	情報公開と市議会 に関する調査研究 報告書	写	2000年2月	全国市議会 議長会 都 市行政問題 研究会	全国市議会議長会の研究会報告書で、全員協議会を公開とすることが望ましい場合があること、全員協議会については、議会の活動として、記録もとることが望ましいこと、その記録については、可能な限り公開を行うことが望ましいことが指摘されている事実。

号 証	標 目 (原本・写しの別)	作 成 年月日	作成者	立 証 趣 旨
甲 16 の 1 乃至 2	北海道新聞記事 (紙面自体のコピーとデータベース収録の訂正記事)	写 2020年10月 18日	北海道新聞 社	北海道新聞が北海道内179市町村の議会を調査したところ、議員(全員)協議会の議事録について、ネットや紙媒体で閲覧可が31議会、情報公開請求で閲覧可が96議会、公開なしが45議会、議員協議会の設置なしが7議会との回答を受けた事実。
甲 17	報告書	原 本 2021年4月2 3日	原告ら代理人	グーグル検索で「議会 全員協議会 議事録」というキーワードで検索したところ、岩手県奥州市、大船渡市、東京都杉並区、中央区、埼玉県和光市、栃木県矢板市、石川県加賀市、新潟県新潟市、神奈川県大磯町、藤沢市、川崎市、横浜市、茅ヶ崎市、愛知県犬山市、豊田市、半田市、長野県東御市、南箕輪村、京都府京丹後市、大阪府枚方市など、多くの市町村議会が全員協議会の議事録や議事要旨を公開していることが確認できる事実。 ※提出したものが原本。